

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 7月25日更新

事務事業名		検診事業		☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名	安武 祐次
	施策	15	健康づくりの推進	所属課	健康づくり推進課	担当者名	小畑 照美
	基本事業	44	病気の早期発見	所属班	健康推進班	(内線)	2167
予算科目		会計一般	款4 項1 目4 事業連番10367 法令根拠	健康増進法 がん対策基本法		成果優先度評価結果	③
						コスト削減優先度評価結果	⑧
終了、開始年度		☐ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	昭和58年より老人保健法の施行に伴い開始。平成20年度より法改正にて健康増進法、がん対策基本法にて実施。健康増進法、がん対策基本法に基づき、①がん複合検診、②子宮がん・乳がん施設検診を実施。平成20年度から社会保険の人間ドックの助成廃止等により、がん複合検診受診者の増加が見られる。また、平成21年度から女性特有のがん検診推進事業が開始され、子宮頸がん検診は20・25・30・35・40歳の女性に、乳がん検診は40・45・50・55・60歳の女性に対し、検診無料クーポン券を配付。平成23年度より、集団検診時に肺がん検診（40歳以上）の実施。働く世代の大腸がん検診を40・45・50・55・60歳へ実施予定。検診無料クーポン券を検便容器等と一緒に郵送予定。
【業務の流れ】	各検診機関との打ち合わせ、契約事務、がん検診申し込み票の打ち出し発送事務、検診会場の確保、対象者の把握、検診票打ち出し、検診票発送準備、不要者登録、検診受付、検診結果管理入力、委託料支払い事務
【主な予算費目】	委託料、需用費（消耗品・印刷製本費）、役務費（郵送料）
【意見や要望】 関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	市民の方から、検診の実施内容（時期・方法・検診負担金など）については、見直しの意見をいただくこともある一方、こういう機会があって、病気の発見や生活の改善ができたという意見もある。

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分: 拡張
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
(がん複合検診受診者) 9月～10月にかけて19日間実施。胃がん: 1717人、大腸便潜血: 3296人、大腸ファイバー: 465人、腹部超音波: 3860人、子宮がん: 1480人、乳房超音波: 1626人、乳房超音波マンモグラフィ: 1232人、骨粗鬆症: 1597人。 (子宮・乳がん施設検診受診者) 12月～2月までの3ヵ月間実施: 子宮がん: 618人、乳がん: 57人(女性特有のがん検診推進事業) 子宮がん検診: 476人、乳がん検診: 420人。		がん複合検診は9月～10月にかけて21日間、大腸ファイバー検診は6月に11日間、子宮がん・乳がん施設検診は22年度同様実施予定。女性特有のがん検診推進事業も22年度同様実施予定。肺がん検診をがん複合検診時に同時実施。働く世代の大腸がん検診実施予定。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 受診者延数	人	【拡充事業】がん複合検診に肺がん検診を追加することによる委託料等の増。働く世代の大腸がん検診実施に伴う委託料等の増。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
30歳以上の市民。但し子宮がん施設検診のみ20歳以上の市民(女性)		⇒ ア 対象者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
検診を受ける機会を提供し受診する。		⇒ ア 検診受診率
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
検診について知ってもらい、受診しやすい体制をとることで、受診率が伸びると考えられるため成果指標とした。		

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	20年度 実績(決算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	24年度 予定	25年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
① 活動指標		ア イ	人	15,288	16,505	15,990	16,844	1,900	1,900	1,900		
② 対象指標		ア イ	人	36,325	39,615	37,000	36,913	37,356	37,700	37,700		
③ 成果指標		ア イ	%	47	41.7	49.5	43.4	45	45	46		
投 入 費 量	業 務 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円		4,854	1,643	2,426	2,426	2,426	2,426	(期間限定複数年度のみ記載)
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			繰入金	千円								
			一般財源	千円	44,647	53,123	51,744	54,097	63,958	65,732	65,732	
	人 件 費	(A) 事業費計	千円	44,647	57,977	53,387	56,523	66,384	68,158	68,158		
			(A)のうち指定経費	千円	0	0	7,398	7,875	7,223	7,223	7,223	
			(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	1,047	1,028	872	872	872	
			正規職員従事人数	人	10	10	10	8	10	10	10	
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間	時間	2,080	1,520	760	2,802	760	760	760			
		(B)人件費計	千円	8,320	6,049	3,024	11,544	3,131	3,131	3,131		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	52,967	64,026	56,411	68,067	69,515	71,289	71,289		
											0	

事務事業名	検診事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部（SEE）

*原則は22年度的事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 毎年受診者は増加傾向にあるが、検診項目毎に受診者数にばらつきがある。	☒ 達成しなかった ⇒【原因】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 検診の種類も増えたので、今後さらに検診への意識を高め、その必要性を広報等で周知していく。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 検診受診者の固定化がみられるため、広報活動をし未受診者の方が受診できる体制について検討が必要。検診種類を追加し他の検診と同時に受診できるようにする。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似した事業がない。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 委託料が予算の大半を占めており、必要経費の最少額で実施しているため。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 通知発送作業や検診申し込み票回収後の作業等改善の余地がある。	☐ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 70歳以上は1割、30歳以上は3割の負担額を徴収、女性特有のがん検診推進事業対象者は検診無料クーポン券を配付しており現状でよいと考える。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 市民への啓発・情報提供・検診申込み取りまとめ・結果発送等は行政で実施。検診予約の割り振り・集団検診の料金徴収・案内・検診結果データ作成等は検診機関での実施。役割を分担している。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

毎年受診者が増加している。受診者の固定化が考えられるが、毎年受診者は微増している。今後さらに、検診の重要性について住民に理解してもらうため、広報活動を行うことが必要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善） ☒事業のやり方改善（効率性改善） ☒事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 集団検診時に肺がん検診を追加し、検診受診者の拡大を図る。また、大腸がんのり患者数、死亡者数が増加する４０歳代以降の年代（４０・４５・５０・５５・６０歳）へクーポン券・検便容器を送付し無料で検診を実施することで啓発、受診率の向上を図る。		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 検診会場によって、受診者の偏りがあるため、スムーズに検診を実施し、住民が受診しやすい検診体制を作るため、検診会場毎の検診実施日数を調整する予定。事業の追加、拡大に伴い、実施に向けての準備、運営について十分に関係機関と協議をおこなっていく。																								